

総合計画政策評価帳票  
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	健康福祉部健康福祉政策課
施策コード	Ⅲ-1-①
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	医療提供体制の充実				
施策の目標	超高齢社会の中でも、地域において質の高い医療サービスを安心して受けられるよう、地域医療体制を整備します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅲ 未来を支える医療・福祉の充実 ○ 医療機関の機能分担・連携が進むとともに、ICTなどを活用した最先端の医療技術の導入が進み、県内の医療従事者の育成・確保が図られ、地域において質の高い医療サービスが提供できる体制が構築されている。				
位置付けられている政策	1 医療提供体制の充実と健康づくりの推進				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合	67.5%	68.8%	61.2%	0%
	臨床研修修了者の県内定着率	52.3%	66.2%	64.4%	87.4%
行政活動目標及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 9 / 14 64.3%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	17,462,752		
	決算額(千円)	17,050,006		

施策内の主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	医療機関の役割分担と連携の促進	481,447	3,351,783
	2	在宅医療の充実	147,544	111,275
	3	医師・看護職員確保・定着対策と地域医療格差解消に向けた取組の推進	2,259,276	1,930,711
	4	救急医療体制の整備	2,249,057	1,470,883
	5	周産期・小児救急医療体制の整備	1,512,372	864,383
	6	自治体病院への支援	1,142,167	890,366
	7	県立病院の充実強化	9,670,889	8,430,605
	施策計		17,462,752	17,050,006

1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療提供体制の確保を図るため、地域の中核的医療機能を担う医療機関の整備に対し助成しました。</li> <li>・ちば医療ナビのアクセス件数を増加させるため、県ホームページにおいて周知を図るとともに、より最新の医療・薬局機能情報を提供できるよう全医療機関・薬局に対し、年1回、医療・薬局機能情報に関する報告を求めました。</li> <li>・地域医療構想調整会議※において、地域の実情を踏まえた定量的基準による病床機能の推計結果について議論等を行うとともに、配分方針や優先順位を設けて病床配分を行うなどの取り組みを行いました。</li> <li>・県民だよりのほか、ラジオCMなどを活用し、かかりつけ医等の周知を行いました。</li> </ul> <p>※地域医療構想調整会議：二次保健医療圏における関係者の連携を図り、保健医療体制を検討するとともに、地域医療構想の推進のために必要な協議を行う会議のこと。</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインによる在宅医養成研修を実施し、212名の医療関係者が研修を修了したほか、研修受講者を対象に、在宅医療の開始・拡充に当たっての診療所の経営等、個別具体的な助言を行う在宅医療推進アドバイザーを派遣し、在宅医療への参入を支援しました。</li> <li>・県薬剤師会に委託し、医薬品等適正使用推進員を設置し、県民に対する講演等を実施することにより、かかりつけ薬剤師・薬局の普及啓発を図りました。</li> <li>・在宅医療に取り組む薬剤師の拡大のため、県薬剤師会が実施する訪問薬剤管理指導実地研修や多職種と薬剤師の連携を深める研修会の開催を支援しました。</li> <li>・訪問看護基礎研修会の実施を通じて、訪問看護に関する知識を持つ看護職員の増加に取り組みしました。</li> <li>・障害者や高齢者を含め地域に暮らすすべての人々が、いつまでもいきいきとした生活を送ることができる社会を目指し、リハビリテーションの視点から保健・医療・福祉等の関係機関を繋ぎ、適切な支援が切れ目なく提供されるよう、「千葉県リハビリテーション支援センター」を県内1箇所、「地域リハビリテーション広域支援センター」を二次保健医療圏ごとに1箇所指定しており、それらに加えて「地域リハビリテーション広域支援センター」の支援機能を補完する役割を担う「ちば地域リハ・パートナー」を指定することにより、地域リハビリテーション支援体制の整備推進を図っています。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の確保・定着のため、医師修学資金貸付制度、勤務環境の改善に取り組む医療機関へのアドバイザー派遣、医師のキャリアアップの支援や県内医療機関への就職支援、産科医や女性医師の処遇改善に取り組む医療施設に対する支援等に取り組みしました。</li> <li>・看護職員の確保・定着のため、看護師等養成所への運営費補助、看護師等養成所から新たに実習生を受け入れる病院等に対する経費補助、病院内保育所を運営する医療機関への運営費補助、県ナースセンターによる復職支援等に取り組みしました。</li> <li>・地域医療格差解消のため、医師修学資金貸付制度や医師が不足する病院へ医師を派遣する医療機関に支援を行う等の取り組みを行いました。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AEDの周知について、AEDのポスター・リーフレットを作成し、関係機関へ配布するとともに、YoutubeにてAED等心肺蘇生の普及啓発動画をアップロードし、AEDの使用方法等を周知しました。(ポスター:12,500枚 リーフレット:49,800部 Youtube再生回数:490回)</li> <li>・不要不急時における救急車の利用や外来受診の抑制のため実施している救急安心電話相談の周知について、県民だよりやラジオCM等を活用するとともに、ポスター・リーフレットを作成して関係機関を通じて周知しました。(県民だより:9月号及び3月号に掲載、ラジオCM:9月3日bayfm、ポスター:1,600枚配付 リーフレット:20,850枚配付)</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の不安の解消や救急医療機関への患者集中の緩和を図るための小児救急電話相談の周知について、県民だよりやラジオCM等を活用するとともに、啓発シール・ガイドブックを作成して関係機関へ周知を依頼しました。(県民だより:9月号及び3月号に掲載、ラジオCM:9月3日bayfm、啓発シール:87,620枚配付、ガイドブック:83,220部配付)</li> <li>・診療科領域を問わず、全ての重篤な小児救急患者を24時間体制で受け入れる小児救命救急センターや、夜間・休日に複数医療圏の小児二次救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院に対し運営費等を支援するなど、小児救急医療体制の整備を進めました。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体病院の経営状況などを把握するため、実地及び書面による調査を実施しました。</li> <li>・医師が不足する自治体病院等への医師を派遣する医療機関に対し支援を行いました。</li> <li>・医師修学資金貸付制度により、医師の確保を特に図るべき区域等において配置が必要な自治体病院を医師修学資金受給者が一定期間勤務する指定医療機関に含める等の取り組みを行いました。</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県立病院改革プラン(R3～R6年度の計画)に基づき、経営改善に取り組みしました。</li> <li>・外部委員による医療安全監査委員会を3回開催しました。また、県立佐原病院に対して、医療安全監査を実施しました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症について、専用病床を確保して患者を受け入れるなどして対応しました。</li> <li>・令和5年中に「千葉県総合救急災害医療センター」をオープンすることを目指し、病院の建設工事を進めました。</li> </ul>

取組実績

		行政活動目標	現状	目標	実績
1		地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)	37.8床 (R3年度実績)	39.9床	38.3床
		ちば医療ナビのアクセス件数	474,224件 (R2年度実績)	増加を 目指します	399,512件
		かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局を持っている 県民の割合	かかりつけ医:63.4% かかりつけ歯科医:69.0% かかりつけ薬剤師等:45.0% (R3年度実績)	増加を 目指します	かかりつけ医:64.1% かかりつけ歯科医:70.6% かかりつけ薬剤師等:47.1%
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<p>・病床配分において、配分数が公募数に満たないことのほか、配分を行っても早期に病床を稼働させることが困難であることなどが、目標未達成の要因と考えられます。ただし、人口10万当たりの病床数は増加傾向にあります。</p> <p>・ちば医療ナビについて、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大が医療機関の受診及び薬局の利用に影響を与えたことが、目標未達成の主な要因と推測されます。</p> <p>・かかりつけ医等について、県民だよりのほか、ラジオCMやポスターを活用し周知啓発を積極的に行うなどにより、目標を達成しました。</p>					
行政活動 目標の 達成状況	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		届出受理指定訪問看護事業所数	505箇所 (R4年1月実績)	増加を 目指します	593箇所 (R5年3月実績)
		在宅療養支援診療所・病院数	430箇所 (R3年実績)	増加を 目指します	461箇所 (R5年3月実績)
		在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数	2,123箇所 (R4年2月時点)	増加を 目指します	2,250箇所 (R5年3月時点)
		訪問看護基礎研修会参加人数	22人 (R3年度実績)	増加を 目指します	37人
		広域支援センターの支援機能を補完する指定機関数	181機関 (R3年度実績)	増加を 目指します	176機関
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・届出受理指定訪問看護事業所数については、「在宅医療スタートアップ支援事業」、「訪問看護基礎研修」を実施したことで、訪問看護ステーション開設に必要な知識・技術の習熟につながり、目標を達成したと考えます。</p> <p>・診療所や病院の医師等に対し、「在宅医療スタートアップ支援事業」を実施したことで、24時間往診が可能な体制整備や在宅看取り等、在宅療養支援診療所・病院の施設基準を満たすために必要な知識・技術の習熟につながり、目標を達成したと考えます。</p> <p>・在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数については、県薬剤師会と連携し、かかりつけ薬剤師・薬局の役割を広く周知するとともに、薬剤師の在宅医療への参加につなげるための実地研修や多職種との連携を深める研修会の開催を支援した結果、目標達成につながったものと推察されます。</p> <p>・訪問看護基礎研修会参加人数については、令和3年度から開催回数を増やしたこと(6回⇒7回)により目標を達成しました。</p> <p>・県が指定する「ちば地域リハ・パートナー」について、指定されていた機関の人員不足の影響により、本業を優先するため、指定を辞退する機関が増加したこと、また、新たな募集がホームページによる周知の方法にとどまっていることが、目標未達成の主な要因と考えられます。</p>					
3		行政活動目標	現状	目標	実績
		看護職員の離職率	14.3% (R元年度実績)	12.8%	未判明 (R6年3月頃判明)
		看護職員数	61,122人 (R2年12月末時点)	63,000人	未判明 (R4年12月末時点) (R6年1月頃判明)
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<p>・看護職員の離職率については、R4年度の実績値は未判明ですが、R3年度は13.5%であり、一定程度の改善がみられます。なお、離職率は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けることも考えられるため、全国数値の推移との比較等、丁寧な分析が必要です。【参考】(全国)R元:11.5%、R3:11.6%</p> <p>・看護職員数については、R4年12月末時点の実績値は未判明ですが、養成支援や定着促進などの確保対策により、増加傾向にあります。【参考】R2.12:61,122人、H30.12:58,508人、H28.12:55,759人</p>					

行政活動 目標の 達成状況	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		県ホームページで公表しているAED施設数	7,709箇所 (R3年度実績)	7,760箇所	7,797箇所
		救急安心電話相談件数	34,000件 (R3年度実績)	37,000件	38,253件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・AEDに関するポスター・リーフレット配布によって、救命救急の方法・AEDが設置される重要性が市民に少なからず浸透したと思われます。その結果、AEDの数の増加と救命救急との関連性が認識され、AEDの数の増加につながったのではないかと史料されます。</p> <p>・過年度から行っている、県民だよりやポスター・リーフレット等による救急安心電話相談事業の周知により、より多くの県民に認知され、活用されたと史料されます。</p>				
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		小児救急電話相談件数	40,000件 (R3年度実績)	42,000件	48,430件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛が緩和され、小児の外出機会が増えたことに伴い外傷・疾病の機会も増加したことから、相談件数実績も増えたと史料されます。</p>				
	6	行政活動目標	現状	目標	実績
		自治体病院医師数	1,040人 (R3年度実績)	増加を 目指します	1,064人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>・医師修学資金貸付制度や医師が不足する自治体病院へ医師を派遣する医療機関に支援を行う等、自治体病院の医師確保を支援した結果、目標を達成しました。</p>					
7	行政活動目標	現状	目標	実績	
	県立病院新入院患者数	18,316人 (R2年度実績)	22,751人	19,643人 (R4年度速報値)	
	県立病院新外来患者数	28,072人 (R2年度実績)	33,796人	31,686人 (R4年度速報値)	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控え、病棟縮小等の影響が、目標未達成の要因の一つと考えられます。</p>					

補助指標の 達成状況	3	補助指標	現状	目標	実績
		医師数	12,935 (R2年実績値)	増加を 目指します	未判明 (R6年12月頃判明)
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>・令和4年の医師数は未判明ですが、医学部臨時定員増の活用や県内の医療関係団体、大学、臨床研修病院等と連携した医師確保・定着への取り組みにより、医師数については増加傾向にあります。(【参考】県内医師数H30:12,142→R2:12,935)</p>					

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
地域の医療体制に安心を感じている県民の割合		68.8%	61.2%	0.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う医療機関等の受診を控える動きがあったことや、急性期医療を経過した患者の受入や在宅復帰支援等を行う病棟が不足していることなどが、割合低下の要因のひとつであると考えます。一方で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇しているほか、行政活動目標は概ね達成しており、特にかかりつけ医等を持っている県民の割合が増えていることから、地域に密着した医療は提供されていると考えられます。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		67.5%	60.8%	61.2%	-	-
目安値				68.8%	69.4%	70.0%
進捗率※				0.0%	-	-
社会目標(最終成果)		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
臨床研修修了者の県内定着率		66.15%	64.4%	87.4%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
医師修学資金貸付制度、県内医療機関の医師の勤務環境や処遇の改善への支援、医師のキャリアアップの支援や県内医療機関への就職支援等の取組の結果、臨床研修修了者の県内定着率については上昇傾向にあります。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		52.3%	57.9%	64.4%		
目安値				66.2%	73.1%	80.0%
進捗率※				87.4%		

社会目標の  
達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

### 【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、地域医療構想の各構想区域において不足している医療機能を医療機関へ明示するとともに、医療機関の役割分担や連携をより促進させる必要があります。</li> <li>・ちば医療ナビへのアクセス数が増加することで、自身に合った適切な医療機関の受診及び薬局を利用する県民が増え、その結果、県民が地域の医療体制に安心を感じることに寄与できると考えられます。そのため、引き続き、ちば医療ナビを周知する必要があります。</li> <li>・より地域の医療体制に安心することができるよう、かかりつけ医等の周知、定着を一層促進する必要があります。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療を実施する診療所・病院や訪問看護ステーションといった医療資源は増加傾向にあるものの、人口当たりで全国と比較すると40位台にとどまっていることから、引き続き在宅医や訪問看護師等の増加や質の向上に努めるとともに、容態急変時に備えた24時間の在宅医療提供体制の整備を促進する必要があります。</li> <li>・かかりつけ薬剤師・薬局の活用を促していくため、在宅医療における薬剤師・薬局の役割について、医療・介護関係者等から十分な理解を得る必要があります。</li> <li>・在宅医療のさらなる充実を図るため、訪問看護に関する知識を持つ看護職員の増加が必要です。</li> <li>・地域リハビリテーション支援体制の整備推進を図るためには、「地域リハビリテーション広域支援センター」単独で二次保健医療圏全体の支援を行うことは難しく、広域支援センターをサポートできる機関の確保が必要です。</li> </ul>
	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員の離職率の低下や看護職員数の増加は医療提供体制の充実につながるため、引き続き対策に取り組むことが必要です。</li> <li>・県内各地域の医師不足の解消のため、引き続き医師の確保・定着への取り組みを実施することが必要です。</li> <li>・専攻医※についても県内での確保・定着が図られるよう、県内の研修環境の充実を促進すると共に、県内研修病院の提供している魅力的な研修プログラムを県内外の医学生や若手医師に知ってもらうことが重要です。</li> </ul> <p>※専攻医：2年間の臨床研修の後、診療科別に3年間から5年間の専門研修を受ける医師。</p>
	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県ホームページで公表しているAED施設数は、AED設置事業者からの情報提供による数のため、普及啓発等様々な機会を活用し、AED設置促進について努めるとともに、AED設置事業者に対して、引き続きAEDの設置情報の提供をしてもらえるよう周知する必要があります。</li> <li>・引き続き救急安心電話相談事業の利用促進を図る必要があります。</li> </ul>
	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核家族化が進行し子どもの健康に関する相談相手が周囲に少なくなってきたことや、小児患者が自分の症状を伝えられない場合が多いことなどから、子どもの夜間の急病等相談窓口として小児救急電話相談を実施しているものの、依然として軽症患者が救急病院に集中し、1歳～14歳では救急搬送の7割超が軽症患者となっています。そのため、救急医療を担当する小児科医など、救急医療機関の負担が増大しています。</li> </ul>
	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の医療提供体制の確保のため、医師修学資金貸付制度や県の助成制度により自治体の医師確保の取組を支援することが必要です。</li> </ul>
	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立病院の経常収支を改善し、経営基盤の強化・安定化を図る必要があります。</li> <li>・県立病院の医療安全管理体制を確保し、安全・安心な医療の提供に努める必要があります。</li> <li>・県立病院の医師・看護師等の医療人材の確保を図るなど、診療体制の充実が必要です。</li> </ul>

#### 【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、関係部署との連携を図り、地域医療構想調整会議等を活用して、地域医療構想の各構想区域において不足している医療機能を担うよう、医療機関へ一層の働きかけを行います。</li> <li>・引き続き、ちば医療なびについて、千葉県ホームページにおいて周知を図ります。</li> <li>・更なるかかりつけ医等の周知、定着を図るため、引き続き、各種広報媒体を活用するほか、紹介受診重点医療機関※を県ホームページで公表し、かかりつけ医への受診を促進するなど、啓発に努めます。</li> </ul> <p>※紹介受診重点医療機関：かかりつけ医からの紹介状を持って受診いただくことに重点をおいた医療機関であって、手術・処置や化学療法等を必要とする外来や放射線治療等の高額医療機器等を必要とする外来を行う医療機関。</p>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、在宅医養成研修や、診療所の経営等の助言を行うアドバイザー派遣等を実施することにより、新たに在宅医療に取り組む医療機関の増加を図ります。また、訪問看護の普及啓発に努めるとともに、訪問看護基礎研修や訪問看護指導者研修、病院の管理者向けの研修等を実施します。</li> <li>・かかりつけ薬剤師・薬局の活用を促していくため、県薬剤師会が実施する他職種との調整会議や研修会の開催を支援するとともに、引き続き、県民に対する普及啓発を図ります。</li> <li>・引き続き、訪問看護基礎研修会の実施を通じて、訪問看護に関する知識を持つ看護職員の増加に取り組みます。</li> <li>・既に、広域支援センターの支援機能を補完するものとして指定されている機関の種別と関係性の高い団体を通じて、地域リハビリテーション支援体制に協力いただけるよう、積極的な周知活動を図ります。</li> </ul>
	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、看護職員の確保・定着のため、看護師等養成所への運営費補助、看護師等養成所から新たに実習生を受け入れる病院等に対する経費補助、病院内保育所を運営する医療機関への運営費補助、県ナースセンターによる復職支援等に取り組みます。</li> <li>・医師修学資金貸付制度を利用する医学生が増えるよう、制度の周知・広報を行います。</li> <li>・引き続き、地域医療格差解消のため、医師修学資金貸付制度や医師が不足する病院へ医師を派遣する医療機関に支援を行う等の取り組みを行います。</li> <li>・医師キャリアアップ・就職支援センター事業等を通じて、県内の医療機関で研修を実施する医師の呼び込みを図る等、引き続き医師の確保・定着に向けた取り組みを実施します。</li> </ul>
	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会を活用して普及啓発を行うなどにより、AED設置促進に努めるとともに、引き続き、AED設置事業者に対しAEDの設置情報の提供を促し、AEDの使用率増加を図ります。</li> <li>・また、救急安心電話相談事業を周知することにより、救急安心電話相談の利用を促進し、不要不急の救急車利用の減少等、医療従事者の負担軽減や休日・夜間における県民の不安解消を図ります。</li> </ul>
	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、小児救急電話相談を実施するとともに、小児救命救急センターや小児救急医療拠点病院に対し運営費等を支援するなど、小児救急医療体制の整備を進めます。</li> </ul>
	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、医師修学資金貸付制度や県の助成制度により自治体の医師確保の取組を支援してまいります。</li> </ul>
	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県立病院改革プラン(R3～R6年度の計画)に基づき、引き続き、収益向上及び費用削減に取り組み、経営改善を図ります。</li> <li>・医療の安全と患者の安心を確保し、県民の期待に応えられる質の高い医療を提供していきます。また、医療安全監査委員会による各病院における医療安全管理の状況等の確認・実施など、医療安全の推進を図ります。</li> <li>・医療研修事業や医師・看護師の確保・定着対策事業の強化に取り組み、診療体制の充実を図ります。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	健康福祉部健康づくり支援課
施策コード	Ⅲ-1-②
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進				
施策の目標	県民が健康でこころ豊かに暮らす社会の実現を目指し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組みます。ライフステージや健康状態に応じて生き生きと生活できるよう、生活習慣病の発症予防と重症化防止を中心とした健康づくりを推進します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅲ 未来を支える医療・福祉の充実 ○県民一人ひとりが、がんの予防や早期発見に努めるとともに、がんになっても安心して納得した最善の医療を受けられる体制づくりが進んでいる。 ○県民一人ひとりの健康意識が高まり、健康でこころ豊かに暮らす社会の実現が図られている。				
位置付けられている政策	1 医療提供体制の充実と健康づくりの推進				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年目安値	R4年実績値	R4年進捗率※
	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	68.2	67	令和5年11月頃判明	未判明
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 5 / 7 71.4%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	575,783		
	決算額(千円)	511,225		

施策内の主な取組	取組名		R4予算額(千円)	R4決算額(千円)
	1	県民主体の健康づくりの推進	56,416	46,608
	2	生活習慣病の発症予防と重症化防止対策の推進	82,463	59,451
	3	総合的ながん対策の推進	288,697	279,040
	4	こころの健康づくり・ひきこもり対策の推進	7,447	7,253
	5	総合的な自殺対策の推進	140,760	118,873
施策計			575,783	511,225

取組実績	1	<p>・県民が主体的、継続的に運動に取り組めるよう支援するため、県民が市町村の健康ポイント事業※に参加しウォーキングなどに取り組むと、県が提携する協賛店でサービスが受けられる「元気ちば！健康チャレンジ事業」を実施しました。</p> <p>・市町村及び県健康福祉センター(保健所)に勤務する歯科保健担当者に対して、歯科保健の基礎的な知識の向上を図るための研修会を実施しました。</p> <p>・食育活動を支援するため「ちば食育ボランティア研修会」をオンライン開催しました。また、おかず1食分のおおよその望ましい量を考える目安である「グー・パー食生活」周知のための動画を作成しました。</p> <p>※健康ポイント事業: 県民が食事・運動・喫煙等の生活習慣改善へ取り組んだり、健康診断・健康教室へ参加する等、市町村の実施する健康ポイント事業に参加しポイントを貯めると、市町村から景品を受け取ったり、県が発行する優待カードがもらえ、県が提携する協賛店で割引等のサービスが受けられる仕組み。</p>
	2	<p>・千葉県糖尿病性腎症重症化予防対策推進検討会及び千葉県慢性腎臓病(CKD)重症化予防対策部会を各年2回開催し「千葉県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の推進に努めました。さらに、医療保険者向けの会議や保健指導従事者研修会においてプログラムの周知を実施しました。また、市町村や医療保険者等が保健指導時に活用する啓発物の作成・配布を行いました。</p>
	3	<p>・県のがん情報に関するポータルサイトである「ちばがんナビ」において、がんの予防から療養に関する幅広い情報の発信に努めました。</p>
	4	<p>・市町村が地域におけるひきこもりの支援体制を整備するに当たり、ひきこもりサポーター養成研修を実施し、相談支援を適切に行える人材を育成することにより、市町村を支援しました。</p>
	5	<p>・自殺予防の普及啓発事業として、県民だよりや県ホームページ、チーバくんTwitterの他、ウェブ上での検索連動型広告などにより、相談窓口の周知を行いました。</p> <p>・自殺対策について、市町村職員に対する研修会を実施しました。</p>

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		県民の主体的な健康づくり事業を実施する市町村数	37市町村 (R3年度実績)	40市町村	40市町村
		県口腔保健支援センター主催の研修会に参加する市町村数	43市町村 (R3年度実績)	47市町村	27市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・「元気ちば！健康チャレンジ事業」について、市町村説明会を開催して、すでに健康ポイント事業を実施している市町村から事例を紹介したり、個別に課題を聞き取り助言をするなど、未実施市町村へ働きかけた結果、目標達成しました。かねてより継続してきた働きかけによるものと考えられます。</p> <p>・県口腔保健支援センター主催の研修会について、各市町村で実施している歯科保健事業と研修会実施日が重複してしまうことが多いため、各市町村担当者がより多く参加できる日程調整が必要です。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		糖尿病性腎症・慢性腎臓病重症化(CKD)予防対策に取り組む市町村数	20市町村 (R3年度実績)	増加を 目指します	22市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<p>・会議等において「千葉県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の周知啓発の働きかけを行った結果、目標を達成しました。かねてより、関係機関等との連携のもと「千葉県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」への取組について継続してきた結果によるものと考えられます。</p>			
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		千葉県のがん情報サイト「ちばがんナビ」の訪問者数	127,981人 (R4年1月時点)	155,880人	253,024人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<p>・令和3年6月以降に訪問者数の集計方法が変わったため、単純比較できませんが、訪問者数は増加傾向にあります(訪問者数実績、H27:30,831、H28:39,815、H29:78,490、H30:78,256、H31:125,395、R2:120,200)。</p>			
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		ひきこもりサポーター養成・フォローアップ研修修了者	実績なし (R3年度実績)	15人	25人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<p>・令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催ができていませんでしたが、令和4年度に開催を再開することができ、県ホームページや市町村担当課への周知を行うことにより、多くの参加者が参加したことから、目標を達成することができました。</p>			
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
検索連動型広告による相談窓口一覧の閲覧回数		30,623回 (R4年2月時点)	増加を 目指します	36,974回	
自殺対策計画を策定する市町村数		51市町村 (R3年度実績)	増加を 目指します	51市町村	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・検索連動型広告による相談窓口一覧の閲覧について、事業者と連携して広告の表示回数等を検証し、検索ワードの見直しを行った結果が目標達成につながったものと推察されます。</p> <p>・市町村の自殺対策計画の策定状況について、市町村自殺対策担当者の中には、新型コロナウイルス感染症関係の業務と兼務している者が多数おり、計画策定まで手が回らなかったことが目標未達成となった要因の一つと考えられます。</p>					

補助指標の達成状況	3	補助指標	現状	目標	実績
		がん検診の受診率	胃がん 50.0% 肺がん 51.3% 大腸がん 45.1% 乳がん 51.9% 子宮頸がん 41.8% (R元年実績)	全ての部位で 50%	未判明 (R5年11月頃判明)
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	・本県では、従来から「ちばがんナビ」など県民に対しがんに関する幅広い情報の発信に努めてきたところ、がん検診の受診率は概ね増加傾向にあります。令和4年度実績は、現状では未判明ですが、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えなど、本指標に影響を及ぼすものと予測されます。				
	5	補助指標	現状	目標	実績
自殺死亡率(人口10万人対)		16.3 (R2年実績)	減少を 目指します	未判明 (R5年9月頃判明)	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
・令和4年の実績値は未判明ですが、令和3年は16.0と令和2年度に比べて減少しています。本県では、市町村及び保健・医療・福祉・教育・労働・警察等の関係機関・民間団体等が連携・協力し、普及啓発や人材養成、相談対応等の総合的な自殺対策に取り組んで、自殺死亡率の減少に努めています。 (R元15.6、R2:16.3、R3:16.0)					

社会目標の達成状況	社会目標		R4年目安値	R4年実績値	R4年進捗率※																																								
	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)		67	令和5年11月 頃判明	未判明																																								
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析																																												
	令和4年の実績値は未判明ですが、令和3年は66.4と減少しており、近年減少傾向にあります。これは医療技術の進歩など様々な要因が考えられますが、県が運営している「ちばがんナビ」により県民に対してがんに関する情報提供を通じて、がん健診の受診率が向上し、その結果、がんの早期発見につながっていることも一因と推測されます。 なお、本県は、全国においては21位(平成25年)であったものが、令和3年は24位となっております。																																												
	社会目標の推移																																												
			R2年	R3年	R4年	R5年	R6年																																						
			68.2	66.4	R5年11月頃判明																																								
目安値				67	66.3	65.7																																							
進捗率※				未判明																																									
<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (実績値と目安値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目安値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>78.4</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>76.6</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>76.3</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>74.7</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>73.2</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>68.6</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>69.3</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>68.2</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>66.4</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>(67)</td><td>(67)</td></tr> <tr><td>R5</td><td>(66.3)</td><td>(66.3)</td></tr> <tr><td>R6</td><td>(65.7)</td><td>(65.7)</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績値	目安値	H25	78.4		H26	76.6		H27	76.3		H28	74.7		H29	73.2		H30	68.6		R1	69.3		R2	68.2		R3	66.4		R4	(67)	(67)	R5	(66.3)	(66.3)	R6	(65.7)	(65.7)
年度	実績値	目安値																																											
H25	78.4																																												
H26	76.6																																												
H27	76.3																																												
H28	74.7																																												
H29	73.2																																												
H30	68.6																																												
R1	69.3																																												
R2	68.2																																												
R3	66.4																																												
R4	(67)	(67)																																											
R5	(66.3)	(66.3)																																											
R6	(65.7)	(65.7)																																											

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

### 【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣改善に係る県民へのインセンティブ付与により、健康づくりに無関心な層へ働きかけるため、一層市町村との連携が必要です。</li> <li>県内に勤務する市町村歯科保健担当者への専門的支援を図ることにより、各市町村ならびに県における歯・口腔保健施策の推進につながることから、引き続き積極的な支援を行う必要があります。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>糖尿病性腎症・慢性腎臓病(CKD)重症化予防対策に取り組む市町村数は増加しているものの、まだ取組を開始していない市町村もあり、そのような市町村に対し、取組の必要性について、引き続き周知をしていく必要があります。</li> </ul>
	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大等不測の事態が生じた場合にも、県民に対し適正な情報を届け、がん検診を受けることを浸透させる必要があります。</li> </ul>
	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が地域におけるひきこもりの支援体制を整備するため活用する国のひきこもりサポート事業の実施に当たっては、相談支援を行う専門的な知識や経験を有する人材が不可欠です。</li> </ul>
	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>悩みを抱えた人は、どのような相談先があるのか知らない場合も多く、相談窓口を周知する必要があります。</li> <li>市町村が自殺対策計画を策定するには、市町村の担当職員が、研修に出席し、知識を習得する必要があります。</li> </ul>

### 【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業説明会等で既に実施している市町村の取り組み事例を紹介することや、個別に課題を聞き取る等して、健康ポイント事業未実施市町村へ働きかけていきます。</li> <li>引き続き、歯・口腔の健康づくりに携わる保健医療従事者等に対する情報の提供や、研修の実施等、県内の歯科口腔保健の推進に向けた支援を行います。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの市町村で、糖尿病性腎症・慢性腎臓病(CKD)重症化予防対策の取組が推進できるよう関係機関と連携し取組の必要性及び取組に活用できるツールなどの周知を行います。</li> </ul>
	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大等不測の事態が生じた場合であっても、がん検診を受診するよう、積極的に広報を行います。</li> <li>民間も含めた情報を掲載するようにし、頻繁に必要な情報が提供できるようにします。</li> </ul>
	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、ひきこもりサポーター養成研修を実施し、相談支援を適切に行える人材を育成することにより、市町村を支援するとともに、ひきこもり支援を担当する市町村職員に対しても、支援に必要な知識、技術等に関する研修を実施するなど、市町村に対する一層の支援に取り組めます。</li> </ul>
	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>悩みを抱えた人に対し、検索連動型広告経由で、県ホームページの相談窓口一覧に誘導するなど、引き続き、相談窓口の周知に努めます。</li> <li>市町村が自殺対策計画を策定できるよう、積極的な情報提供と支援を行います。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	健康福祉部高齢者福祉課
施策コード	Ⅲ-2-①
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	高齢者福祉の充実				
施策の目標	高齢者が個性豊かに生き生きと安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅲ 未来を支える医療・福祉の充実 ○ 誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進み、高齢者が意欲や能力を生かしながら住み慣れた地域で元気に生活している。				
位置付けられている政策	2 高齢者福祉と障害者福祉の充実				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	令和4年度目安値	令和4年度実績値	令和4年度進捗率※
	高齢者施策について満足している県民の割合	26.7% (令和2年度)	30.9%	11%	0.0%
	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」(訪問型及び通所型)に取り組む市町村数	33市町村 (令和2年度)	44市町村	45市町村	100.0%
	就業又は何らかの地域活動をしている高齢者(60歳以上)の割合	男性70.7% 女性64.3% (令和元年度)	男性76.3% 女性73.7%	— ※2年に1回調査	未判明
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 7 / 17 41.2%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	16,366,799		
	決算額(千円)	14,137,387		

施策内の主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	生涯現役社会の実現に向けた環境整備と高齢者の健康づくりの促進	487,487	485,225
	2	地域包括ケアシステムの推進体制構築への支援	12,001	6,039
	3	医療・介護連携の推進と地域生活を支える介護・生活支援サービスの充実	6,417,095	5,416,671
	4	高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進	4,644,851	3,647,474
	5	福祉・介護人材確保・定着対策の推進	616,456	475,869
	6	高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進	4,077,875	4,004,480
	7	認知症の方や家族の方などに対する総合的な支援の推進	111,034	101,629
施策計			16,366,799	14,137,387

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村では要介護状態等となることを予防するため介護予防の取り組みを進めており、その効果的な実施を支援するため、市町村の介護予防従事者に向けて研修会を実施しました。</li> <li>・高齢者等が「生きがい・健康・仲間づくり」及び「地域活動の担い手」として活躍することができるよう学習の場と機会を提供することにより生涯大学校管理運営等事業を実施しました。</li> <li>・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、生活就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会等を行ったほか、県内各地で市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職を支援しました。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステム※の推進にあたり支援を必要としている市町村に対し、専門的知識・知見を有するアドバイザーを派遣しました。</li> <li>・地域包括支援センターの職員の技能を向上し、センターの適切な運営を確保することを目的として地域包括支援センター職員を対象とした研修を実施しました。</li> </ul> <p>※地域包括ケアシステム：住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。</p>
	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療と介護の連携強化を図るため、合計7地域において、多職種連携体制を整備するための取組を行うとともに、全県単位の意見交換会をオンライン開催し、県内全域の関係者に対する情報発信・情報交換を行いました。</li> <li>・障害者や高齢者を含め地域に暮らすすべての人々が、いつまでもいきいきとした生活を送ることができる社会を目指し、リハビリテーションの視点から保健・医療・福祉等の関係機関を繋ぎ、適切な支援が切れ目なく提供されるよう、「千葉県リハビリテーション支援センター」を県内1箇所、「地域リハビリテーション広域支援センター」を二次保健医療圏ごとに1箇所指定しており、それらに加えて「地域リハビリテーション広域支援センター」の支援機能を補完する役割を担う「ちば地域リハ・パートナー」を指定することにより、地域リハビリテーション支援体制の整備推進を図っています。</li> </ul>
	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム等の整備を促進するため、整備に係る事業費について補助しました。</li> <li>・高齢者や障害者等の交通手段の確保充実を図るとともに、公共交通機関としての福祉タクシーの導入を促進するため、福祉タクシーを導入する一般乗用旅客自動車運送事業者等に対して、車両の購入に要する経費の一部を助成しました。</li> <li>・鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバス等の導入について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターを2基(1駅)増加させ、ノンステップバスは18台(6事業者)を増加させました。</li> <li>・市町村と連携し、住宅リフォームに関する相談会及び講習会を5回開催しました。</li> <li>・介護事業所等との連携が図られているなど、より良質なサービス付き高齢者向け住宅を整備する事業者に対し、その建設費の一部を補助する事業を実施し、18件(785戸)の新設に対して補助を行いました。</li> </ul>
	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の未来案内人事業として、介護の未来案内人を学校に17回派遣し463名が受講しました。また、ワークショップを3回開催し、74名が受講しました。</li> <li>・介護人材キャリアアップ研修支援事業として、就業年数や職域階層等に応じた知識・技術の習得など、スキルアップ等を図る研修等を実施する市町村、事業者等に対して支援を行いました。</li> <li>・千葉県外国人介護人材支援センターにおいて、外国人介護職員や外国人を受け入れたい施設からの相談に日本語及び外国語で対応したほか、外国人介護職員を受け入れたい施設に対し、メンタルヘルスセミナーや制度説明会、中堅管理者向け労務研修を実施しました。</li> <li>・千葉県留学生受入プログラムに伴う支援事業として、ベトナムからの留学生を受け入れた県内の介護施設等に対し、日本語学校及び介護福祉士養成施設の学費並びに居住費の一部を補助しました。</li> <li>・介護ロボット導入支援事業により、高齢者福祉施設の職員の身体への負担軽減や業務の効率化など、介護環境の改善を支援しました。</li> <li>・ICT導入支援事業により、高齢者福祉施設における介護記録や報酬請求等の業務の効率化など、介護現場における生産性向上を支援しました。</li> </ul>
	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一人暮らしの高齢者等が孤立することなく、必要な支援を受けながら安心して暮らせるよう地域で見守りを行う取組み(「ちばSSKプロジェクト」)の趣旨に賛同し協定を締結していただける企業を増やすため広報を行うとともに、広く県民への周知啓発のため講演会を開催しました。</li> <li>・家庭における高齢者虐待の相談・通報の受理、対応を行う市町村及び地域包括支援センターの職員を対象に、また、高齢者と日々接している居宅介護サービス事業者を対象に高齢者虐待の未然防止と早期発見を図るため研修を実施しました。</li> <li>・高齢者福祉施設の職員に対し、高齢者権利擁護・身体拘束廃止研修を実施し、虐待の未然防止の取組を支援しました。</li> <li>・成年後見制度利用促進法等に基づき、制度の利用促進のため、各種研修会や講習会、市町村へ体制整備に向けてのアドバイザー派遣を実施しました。</li> </ul>
	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の早期診断と適切な対応に向けて、認知症サポート医の養成研修を実施しました。</li> <li>・認知症に対する正しい知識の普及・啓発のため、市町村や企業、小・中学校などへ認知症サポーター養成講座の開催を依頼するとともに、講座の講師役であるキャラバンメイトを派遣し、認知症サポートの養成に取り組みました。</li> </ul>

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	介護予防事業従事者研修の参加者数(累計)	1,893人 (R3年度実績)	2,093人	2,057人
		生涯大学校入学者の定員充足率	84.8% (R2年度実績) ※R3年度入学者数	86.0%	76.4% ※R5年度入学者数
		女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合	29.7 (R3年度実績)	20.60%	31.2%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・介護予防事業従事者研修は、市町村において介護予防の取組を効果的に進めるための知識・技術の習得を目的とした研修であり、申し込み時点では目標を達成したものの当日欠席が多くありました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下で開催方法が参集でなかったため、欠席が容易であったことや、市町村間の情報交換の場とならなかったため、参加を控えたことが要因で目標に達しなかったものと推測されます。</p> <p>・生涯大学校については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和2年度及び3年度を休校し、令和5年度入学生の学生募集を行いました。感染状況等を考慮し、入学を控えたことなどが要因で目標に達しなかったものと推測されます。</p> <p>・「女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合」の令和4年度実績は31.2%で、目標値(20.6%)を上回ることができました。これは、非対面型の相談の充実を図り、利用者一人一人にきめ細かい支援を行った結果であると考えられます。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		地域包括支援センター職員研修受講者数	344名 (R3年度実績)	360名	285名
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・特に現任者向け研修について目標値の190名に対し実績が144名であり、経験を積んだ職員が業務多忙等の理由から参加を控えたことが要因で目標に達しなかったものと考えます。</p>				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		在宅療養支援診療所・病院数	430箇所 (R3年実績)	増加を 目指します	461箇所
		広域支援センターの支援機能を補完する指定機関数	181機関 (R3年度実績)	増加を 目指します	176機関
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・診療所や病院の医師等に対し、「在宅医療スタートアップ支援事業」を実施したことで、24時間往診が可能な体制整備や在宅看取り等、在宅療養支援診療所・病院の施設基準を満たすために必要な知識・技術の習熟につながり、増加したと考えます。</p> <p>・県が指定する「ちば地域リハ・パートナー」について、指定されていた機関の人員不足の影響により、本業を優先するため、指定を辞退する機関が増加したこと、また、新たな募集がホームページによる周知の方法にとどまっていることが、目標未達成の主な要因と考えられます。</p>				
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		広域型特別養護老人ホーム整備数(累計)	26,508床 (R2年度実績)	28,902床	28,548床
地域密着型特別養護老人ホーム整備数(累計)		1,937床 (R2年度実績)	2,028床	1,990床	
県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数		10駅 (R3年度実績)	2駅	1駅	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・広域型特別養護老人ホームについて、市町村が事業者を公募しましたが、応募がなかったり、応募があっても評価基準点に満たなく採択されないケースがあったことが目標未達成の要因の一つと考えられます。</p> <p>・地域密着型特別養護老人ホームの整備について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による建築資材の高騰や調達難等による工期の延長が目標未達成の要因の一つと考えられます。</p> <p>・鉄道駅エレベーター等の設置について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進しましたが、1件の工事の遅延により、目標を達成できませんでした。遅延した工事は令和5年に完了予定です。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	5	行政活動目標	現状	目標	実績	
		介護の未来案内人事業の受講者数(学校派遣+ワークショップ)	900人 (R2年度実績)	増加を 目指します	537名	
		キャリアアップ研修受講者数	1,452人 (R2年度実績)	増加を 目指します	1,805人	
		外国人介護人材支援センターでの制度説明会・研修の受講者数	97人 (R2年度実績)	増加を 目指します	137名	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
	<p>・介護の未来案内人事業では、教育庁とも連携を取りながら県内学校に対し、未来案内派遣の申込みを募りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、派遣依頼が少なかったことが目標未達成の要因の一つと考えられます。</p> <p>・介護人材キャリアアップ研修支援事業を広く周知するとともに、各市町村、事業者等の取組を支援した結果、目標を達成しました。</p> <p>・外国人介護人材支援センターでは、各事業所宛てに説明会及び研修について文書で周知したほか、センターのホームページやフェイスブックでも周知に努めたことやオンラインでも参加できるようにしたことで参加者が増加し、目標を達成しました。</p>					
	6	行政活動目標	現状	目標	実績	
		「ちばSSKプロジェクト」協定締結企業数	13社 (R3年度実績値)	14社	13社	
		高齢者の虐待防止対策研修受講者数	903人 (R3年度実績値)	990人	739人	
		高齢者権利擁護・身体拘束廃止研修受講者	187 (R2年度実績)	270人	280人	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
	<p>・「ちばSSKプロジェクト」協定締結企業数が目標未達成となったのは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面での接客や家庭訪問等、高齢者の見守り活動が困難な状況であったことが要因の一つと考えます。</p> <p>・高齢者の虐待防止対策研修受講者数が目標未達成となったのは、高齢化の進展に伴い、居宅介護サービス事業者の業務量が増大し、研修を受講することが困難であることが要因と考えられます。</p> <p>・介護保険施設等の職員を対象にしている高齢者権利擁護・身体拘束廃止研修については、定員数を増やし、より多くの方が受講できるようにした結果、目標を達成しました。</p>					
	7	行政活動目標	現状	目標	実績	
認知症サポート医の養成人数(累計)		508人 (R2年度実績)	600人	600人		
認知症サポーター数(累計)		565,092人 (R3年度実績)	560,000人	604,231人		
上記目標の達成状況に関する要因分析等						
<p>・認知症サポート医の養成研修を実施するとともに地区医師会への協力要請を行うなど研修の受講を促したことや、国が開催する養成研修受講費用を助成することで、令和4年度末に目標を達成しました。</p> <p>・認知症サポーター養成講座について、県内小中学校や企業への働きかけなどにより講座開催を促した結果、県内の自治体、地域において計1,106回講座を開催し、目標を達成しました。</p>						

社会目標の達成状況

社会目標	令和4年度目安値	令和4年度実績値	令和4年度進捗率※
高齢者施策について満足している県民の割合	30.85%	11%	0.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析  
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、外出機会や友人等との交流など、社会とのつながりが減ったことが一因と考えられます。

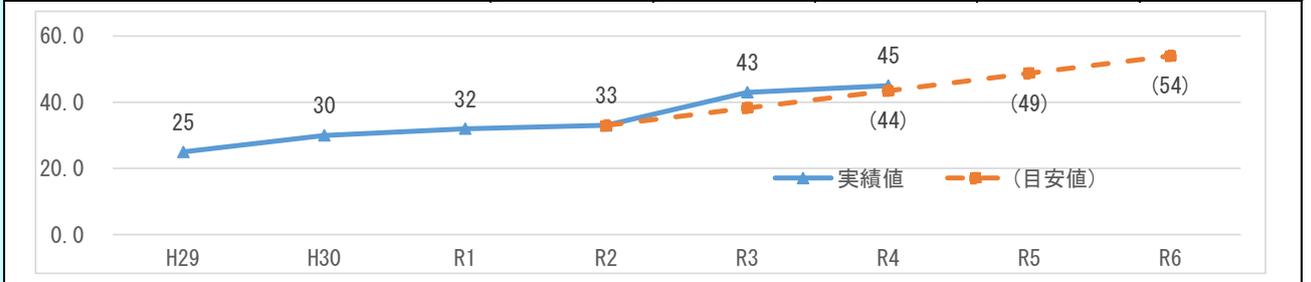
社会目標の推移							
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			26.7%	未調査	11%		
目安値					30.9%	32.9%	35.0%
進捗率※					0.0%		



社会目標	令和4年度目安値	令和4年度実績値	令和4年度進捗率※
介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」(訪問型及び通所型)に取り組む市町村数	44市町村	45市町村	100.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析  
 市町村職員等を対象とした研修を実施して市町村の取組を支援したことにより、市町村において、高齢者のニーズを捉えながら、地域の実情に応じた取組が推進された結果、目安値を上回りました。

社会目標の推移							
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			33市町村	43市町村	45市町村		
目安値					44市町村	49市町村	54市町村
進捗率※					100.0%		



社会目標		令和4年度目安値	令和4年度実績値	令和4年度進捗率※			
就業又は何らかの地域活動をしている高齢者(60歳以上)の割合		男性 76.3% 女性 73.7%	— ※2年に1回調査	未判明			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
2年に1回調査(千葉県生活習慣に関するアンケート調査)であるため、令和4年度実績は判明していませんが、近年増加傾向であったものが、令和3年度は減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域活動等への参加を控えた高齢者が多かったことが一因と考えられます。							
社会目標の推移							
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		男性70.7% 女性64.3%	—	男性60.1% 女性48.8%	—	令和6年3月頃判明	
	目安値				男性76.3% 女性73.7%	男性78.1% 女性76.9%	80.0%
	進捗率※				未判明		
社会目標の達成状況	(男性)						
	(女性)						

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

### 【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防従事者向け研修については、市町村のニーズを踏まえた研修内容の充実を図るとともに開催時期や開催方法について検討していく必要があります。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月に変更されたところであり、学生募集をはじめ、あらゆる機会を捉えて、千葉県生涯大学校の情報発信をしていく必要があると考えています。</li> <li>・千葉県ジョブサポートセンターでは、雇用情勢の改善や多様な働き方に対する関心の高まりなどにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター等に勤務する新任職員及び現任職員が直ちにセンターでの活動に活かせるよう、より実践的な研修となるよう内容の充実や研修の更なる周知を図ることが必要です。</li> </ul>
	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療を実施する診療所・病院は増加傾向にあるものの、人口当たりで全国と比較すると40位台にとどまっていることから、引き続き在宅医の増加や質の向上に努める必要があります。</li> <li>・地域リハビリテーション支援体制の整備推進を図るためには、「地域リハビリテーション広域支援センター」単独で二次保健医療圏全体の支援を行うことは難しく、広域支援センターをサポートできる機関の確保が必要です。</li> </ul>
	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホームの県内入所待機者数が依然として1万人を超えていることから、入所待機者数の減少を図っていくことが必要です。</li> <li>・鉄道駅のバリアフリー設備の整備については、駅全体の工事等が必要となり長期間を要するとともに、世界情勢の影響により建設資材の納期に影響を及ぼしています。また、設備整備が高額であることや物価高騰の影響もあり、財政的な支援が必要です。</li> </ul>
	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の未来案内人事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があっても、派遣依頼してもらえるよう本事業の周知を様々な場面で行っていく必要があります。</li> <li>・介護職員の専門性の向上による処遇向上やキャリアビジョンの明確化を図り、継続的な就業を促進することが必要です。</li> <li>・外国人介護人材支援センター運営事業においては、日本で働く外国人介護人材に必要な支援を届けるため、センターの活動をより一層周知することが必要です。</li> <li>・千葉県留学生受入プログラムに伴う支援事業では、今後留学生が日本で安定して働いていけるよう学業や生活に関する支援をきめ細やかに行っていくことが必要です。</li> <li>・介護ロボット、ICTともに導入コストが高く、操作を覚えるのが難しいなどの課題があります。</li> </ul>
	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ちばSSKプロジェクト」の趣旨について広く周知を図る必要があります。</li> <li>・高齢者虐待に関する研修については、研修に参加したくても業務の都合で参加を控える市町村職員や介護職員がいると思われることから、より実践的なものとなるよう研修内容の充実を図るとともに研修日程等について検討が必要です。</li> </ul>
	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言その他の支援を行い、地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を今後も養成することが必要です。</li> <li>・認知症を正しく知ってもらい、認知症の人が地域でよりよく生きていくことができるような環境整備の構築のため、認知症サポーターの養成が今後も必要です。</li> </ul>

#### 【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村のニーズも踏まえながら、介護予防・日常生活支援総合事業に取り組む市町村の人材育成を支援していきます。</li> <li>・第3次千葉県生涯大学校マスタープラン(令和5年3月)の内容を踏まえ、学習内容の充実等を図るとともに、積極的な情報発信をしていきます。</li> <li>・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、再就職のための相談から職業紹介、就職後のフォローまで、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、オンラインによる支援やハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会等を実施するとともに、新たに在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援を実施します。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のコーディネーター的な役割を持つ地域包括支援センター職員への研修を引き続き実施することで、市町村の地域包括ケアシステムの推進のための情報の共有や体制づくり等に向けた機能強化を図ります。</li> </ul>
	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、地域の医療職や介護職等による意見交換を通じた地域モデルを整備し、県民の在宅療養生活を支えるための環境構築に努めるほか、在宅医養成研修や、診療所の経営等の助言を行うアドバイザー派遣等を実施することにより、新たに在宅医療に取り組む医療機関の増加を図ります。</li> <li>・既に、広域支援センターの支援機能を補完するものとして指定されている機関の種別と関係性の高い団体を通じて、地域リハビリテーション支援体制に協力いただけるよう、積極的な周知活動を図ります。</li> </ul>
	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホームの整備について、引き続き市町村や事業者等への助言や整備費の助成等を行い、整備促進に努めていきます。</li> <li>・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、市町村やバス事業者に対し効果的な補助を行います。</li> </ul>
	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の未来案内人事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があっても、派遣依頼してもらえるよう積極的に本事業の周知を行います。</li> <li>・介護人材キャリアアップ研修支援事業では、引き続き就業年数や職域階層等に応じた知識・技術の習得など、スキルアップ等を図る研修等を実施する市町村、事業者等に対して支援を行います。</li> <li>・外国人介護人材支援センター運営事業では、外国人介護人材が安定して県内で働くことができるよう、積極的な情報提供と支援を行います。</li> <li>・千葉県留学生受入プログラムに伴う支援事業においては、外国人介護人材支援センターと連携し、引き続き外国人留学生へのきめ細やかな支援を行います。</li> <li>・引き続き、介護ロボット導入支援事業及びICT導入支援事業を継続して実施し、高齢者福祉施設の介護環境改善や介護現場の生産性向上を支援します。</li> </ul>
	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の見守りについて関係者間でネットワーク会議を開催するなどし連携を強化するとともに、協力いただける事業所の開拓に努めます。また、広く県民向けに「ちばSSKプロジェクト」の趣旨を周知するため、講演会を開催します。</li> <li>・高齢者虐待に関する研修については、研修日程や定員数を適宜見直し、実践的な研修内容となるよう充実を図ることで、より多くの市町村職員や介護職員が受講できるよう検討します。</li> </ul>
	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけ医や市町村、地域包括支援センター等と連携を図るため、連携強化が図られるよう認知症サポート医養成に引き続き取り組みます。</li> <li>・市町村や企業、小・中学校等へ認知症サポーター養成講座の開催を働きかけるとともに、「キャラバンメイト」を養成し、認知症サポーターの養成に引き続き取り組んでまいります。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	健康福祉部障害者福祉推進課
施策コード	Ⅲ-2-②
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	障害者福祉の充実				
施策の目標	障害のある人がその人に合った福祉サービスを選択しつつ、地域社会の中で人々と共生し、その人らしく暮らせる環境を整備します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅲ 未来を支える医療・福祉の充実 ○ 障害のある人がその人に合った福祉サービスを選択しつつ、地域の中で、その人らしく暮らせる環境が整っている。				
位置付けられている政策	2 高齢者福祉と障害者福祉の充実				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	令和4年度目安値	令和4年度実績値	令和4年度進捗率※
	「共生社会」という考え方を知っている県民の割合	42.0%	46.0%	38.2%	0.0%
	福祉施設利用者の一般就労への移行実績	871人	1,136人	令和5年10月頃判明	未判明
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 6 / 10 60.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	15,162,438		
	決算額(千円)	14,103,927		

施策内の主な取組	取組名		令和4年度予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1	入所施設等から地域生活への移行の推進	1,403,813	1,035,977
	2	精神障害のある人の地域生活の推進	141,910	118,684
	3	障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	212,917	202,357
	4	障害のある子どもの療育支援体制の充実	8,119,632	8,373,090
	5	障害のある人の相談支援体制の充実	14,993	12,246
	6	障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	622,990	546,537
	7	障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	4,646,183	3,815,036
施策計		15,162,438	14,103,927	

取組実績	1	<p>・障害のある人の地域移行の受け皿となるグループホーム※を支援するために、ホームの運営に要する人件費、運営費等の経費を助成しました。</p> <p>・グループホームのバックアップ体制の充実化を図るため、中核地域支援センター等に「障害者グループホーム等支援ワーカー」を配置し、グループホームの運営に関する相談、新規開設支援、関係機関との連絡体制整備等を行いました。</p> <p>※グループホーム:障害のある人が主として夜間において、共同生活を営むべき住居において行われる相談、入浴、排せつまたは食事の介護その他の必要な日常生活上の援助を行う施設。</p>
	2	<p>・精神障害のある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしを送るために、医療・福祉・介護・住まい・地域の助け合い・教育が包括的に確保された地域づくりを目指すことを目的とし、障害保健福祉圏域13圏域毎に精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進のための事業委託を行いました。</p> <p>・長期入院精神障害者の地域生活への移行や地域生活を継続するための支援に積極的に取り組んでいる精神科病院を、精神障害者地域移行・地域定着協力病院として認定しました。</p>

取組実績	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・聴覚障害者の福祉の向上を図るため、手話通訳者及び要約筆記者※の養成講座を実施しました。</li> <li>・盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向け通訳者・介助員の養成研修会を実施しました。</li> <li>・視覚障害者の福祉に理解と熱意を有する者に、点訳又は朗読の指導を行うことにより、点訳奉仕員及び朗読奉仕員を養成し、もって情報の入手に困難を抱える視覚障害者の福祉の増進を図るため、点訳・朗読奉仕員の養成講座を実施しました。</li> <li>・障害者差別解消法と「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」(障害者条例)の周知を目的として、広域専門指導員による戸別訪問等の啓発活動を行いました。</li> <li>・障害者条例に基づき設置している相談窓口において、広域専門指導員等が差別に関する相談を受け、個別事案の解決に当たりました。</li> </ul> <p>※要約筆記：話し手の話す内容をつかみ、それを筆記して聴覚障害のある人に伝える。</p>
	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援センター※の未設置地域に、新たに1箇所センターが設置されました。</li> <li>・児童発達支援センター職員向けの研修について、対象範囲を拡大し、更なるスキルアップを図りました。</li> <li>・校内で医療的ケアが必要な児童生徒に対する安全で確実な医療的ケアの実施に向け、特別支援学校の教員を対象にした医療的ケア基本研修及び看護師研修を実施しました。</li> <li>・医療的ケア児とその家族等の支援のため、千葉県医療的ケア児等支援センター「ぼらりす」を千葉市内に設置し、様々な相談にワンストップで対応する相談窓口を開所しました。</li> <li>・千葉県医療的ケア児等支援センターでは、市町村への助言や情報提供のほか、地域で医療や福祉等の関係者間をつなぐコーディネーターを育成するなど、支援人材育成のための研修を実施し、地域の支援体制の構築を支援しました。</li> </ul> <p>※児童発達支援センター：未就学児に対し、日常生活における基本的動作の指導、独立自立に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う施設。</p>
	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある人への相談支援に従事する者の資質の向上を図るため、相談支援従事者初任者研修及び現任研修を実施しました。</li> <li>・地域の相談支援体制において中核的な役割を果たす者を養成するため、主任相談支援専門員研修を実施しました。</li> <li>・市町村において、基幹相談支援センターが設置されるよう相談支援アドバイザーを派遣するなどの支援を行いました。</li> </ul>
	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者就業・生活支援センターに生活支援員を配置し、就労している障害者に対し、生活上の相談や諸問題の解決に必要な支援を行いました。</li> <li>・障害者の就労について千葉労働局主催の会議に出席し情報共有や意見交換を行ったほか、さまざまな障害者就労促進事業の実施に当たり連携して取り組みました。</li> <li>・障害者の就労及び企業の障害者雇用を促進するため、障害者雇用サポート事業を実施し、障害者に対する基礎訓練と職場実習を組み合わせた研修のほか、企業に対するセミナー等開催、職場実習受入準備や訓練受講者とのマッチングなどの支援を行いました。</li> <li>・企業の障害者雇用及び障害者の就労に対する理解啓発や不安軽減等のため、障害者雇用促進のための「意識改革」事業を実施し、障害者雇用企業の見学相談会や短期職場実習等により、雇用や就労に対する意識改革に向けた支援を行いました。</li> </ul>
	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県発達障害者支援センターの運営を委託し、発達障害のある人やその家族に対する相談支援等を行うとともに、関係機関に対する普及啓発及び研修等を実施しました。</li> <li>・発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村に向けた地域体制整備に関する研修を実施するとともに、事業所支援として困難事例等に関する相談・助言を行いました。</li> </ul>

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	1	グループホーム等の定員	7,659人 (R2年度実績)	増加を目指します	未判明 (令和5年10月頃判明)
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・令和4年度実績値は未判明であるものの、令和3年度は9,000人と順調に増加しています。これは、グループホームの運営費補助や障害者グループホーム等支援ワーカーによるグループホームの新規開設支援などの取組が寄与しているものと考えます。				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
地域移行・定着協力病院の指定数		25箇所 (R3年度実績)	27箇所	24箇所	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者地域移行・地域定着協力病院の認定については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、制度の周知等を十分に行うことが出来なかったことが目標未達成の要因と考えられます。</li> <li>・また、指定期間が満了となった認定病院1施設について、指定更新の意向がなかったことから、指定数が前年度と比較して1減となりました。(なお、令和5年度は再度指定しました。)</li> </ul>					

行政活動 目標の 達成状況	3	行政活動目標	現状	目標	実績	
		手話通訳・要約筆記者の養成数	28人 (R2年度実績)	56人	42人	
		盲ろう者向け通訳・介助員の養成数	13人 (R2年度実績)	18人	14人	
		点訳・朗読奉仕員の養成数	49人 (R2年度実績)	増加を 目指します	44人	
		障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知啓発活動の回数	1,575回 (R4年1月時点)	増加を 目指します	3,977回	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
	<p>・手話通訳・要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員、点訳・朗読奉仕員の養成研修は受講者数が少ないことと、養成講座が長期的な研修であり、研修修了に至らない受講者もいることが、いずれの目標も未達成となった要因と考えられます。</p> <p>・障害者条例に関する周知啓発については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で訪問できない施設等に啓発資料を郵送したり、各所属で実施する研修会等の参加者に啓発資料を配布したりするなど、啓発方法を工夫したことで目標を達成しました。</p>					
	4	行政活動目標	現状	目標	実績	
		児童発達支援センター設置市町村数 ※共同設置を含む	32市町村 (R2年度実績)	増加を 目指します	34市町村	
		医療的ケア児等支援者研修の実施回数	—	5回	5回	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・市町村等に情報提供を行ったこと等により、児童発達支援センターの重要性が徐々に浸透してきたことから、未設置地域に新たに1箇所児童発達支援センターが設置されました。</p> <p>・千葉県医療的ケア児等支援センター(令和4年度に設置)において、支援人材を育成するための研修を実施しました。</p>					
	5	行政活動目標	現状	目標	実績	
		主任相談支援専門員研修の実施回数	1回 (R2年度実績)	1回	1回	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・地域の中核的な役割を担う主任相談支援専門員は、一定の実務経験に加え主任相談支援専門員研修の受講が要件となり、対面形式で研修を行う必要があることから、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた上で開催しました。</p>					
	6	行政活動目標	現状	目標	実績	
		福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数	1,315人 (R2年度実績)	1,834人	未判明 (令和5年10月 頃判明)	
		障害者雇用率達成企業の割合	49% (R3年度実績)	増加を 目指します	50.2%	
上記目標の達成状況に関する要因分析等						
<p>・福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数については、令和4年度実績は未判明であるものの、令和3年度は1,869人となっています。千葉労働局と連携し福祉施設と公共職業安定所の円滑な連携を促した結果、近年増加傾向にあります。</p> <p>・障害者雇用率達成企業の割合について、現状値は令和3年3月の法定雇用率引上げ(2.2%→2.3%)直後の実績のため、新たな雇用義務対象企業や、従前達成していたものの未達成となった企業が増加しましたが、各企業における雇用に向けた取組とともに県の各種障害者就労支援事業等による企業及び障害者に対する支援等の結果、目標を達成しました。</p>						
7	行政活動目標	現状	目標	実績		
	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言	340件 (R2年度実績)	増加を 目指します	384件		
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・発達障害者支援センター等による発達障害のある方に関わる関係機関等への研修や啓発等を行った結果が、助言を求める機関の増加につながったものと推察されます。</p>						

社会目標		令和4年度目安値	令和4年度実績値	令和4年度進捗率※		
「共生社会」という考え方を知っている県民の割合		46.0%	38.2%	0.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
<p>「共生社会」という考え方を知っている県民の割合は、38.2%(令和4年度「第63回県政に関する世論調査」)となり、昨年度と比較して減少し、令和元年度と同程度の数値となりました。内閣府の実施した障害者に関する世論調査(令和4年度)では、全国の認知度が48.5%となっており、県内の認知度はこれより低い状況となっています。これは、30代以降の男性の認知度が、国の調査と比べて低いことなどが要因と考えられます。</p> <p>行政活動目標との関係性の面からは新型コロナウイルス感染症拡大の状況下にあっても工夫を講じながら「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の周知啓発活動を行ったものの、「共生社会」という考え方を知っている県民の割合は前年度より低下しています。</p>						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		42.0%	42.2%	38.2%		
目安値				46.0%	48.0%	50.0%
進捗率※				0.0%		
社会目標(最終成果)		令和4年度目安値	令和4年度実績値	令和4年度進捗率※		
福祉施設利用者の一般就労への移行実績		1,136人	令和5年10月頃判明	未判明		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
<p>令和4年度実績は未判明ですが、令和3年は1,217人と増加しています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け雇用情勢が悪化したことから令和2年は落ち込みましたが、近年の障害者雇用率の引き上げや景気の動向により増加傾向にあります。これは、各種障害者就労支援事業等による企業及び障害者に対する支援等が一定程度寄与したものと考えています。</p>						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		871人	1,217人	R5年10月頃判明		
目安値				1,136人	1,268人	1,400人
進捗率※				未判明		

社会目標の達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

### 【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・地域移行の受け皿となるグループホームについて、定員数が目標を上回る状況にありますが、不足している地域への対応支援の質の向上が課題となります。
	2	・精神障害者地域移行・地域定着協力病院の認定の増加に向けて、認定を受けていない病院にどう伝えるか、認定を受けた時のメリットについてもどう伝えるかが課題となります。
	3	・手話通訳者・要約筆記者の養成講座、盲ろう者向け通訳・介助員の養成研修会及び点訳・朗読奉仕員の養成講座については、受講者の増加に努め、人材の確保・育成につなげる必要があります。 ・障害のある人への差別に関する相談に当たっては、何が差別に感じられ、何が求められているのかを丁寧に聞き取り、適切な助言や専門窓口への取次ぎを行うことが求められます。 ・障害者条例等の周知啓発活動を行っているものの、社会目標である「共生社会」の考え方の認知度が低下しており、全国調査と比べても本県は低いなど、県民への浸透が不十分な状況です。
	4	・地域における発達支援の中核的な役割を果たすことが期待される児童発達支援センターについて、未設置の地域があります。 ・医療や福祉等の関係者間をつなぐ医療的ケア児等コーディネーターが未配置であったり、関係機関が連携し、医療的ケア児等について協議する場が未設置の地域があります。 ・障害のある子どもの療育支援体制を充実させるためには、学校における医療的ケア児に対する支援の充実だけでなく、就学前や家庭でも支援者が確保できるよう、医療的ケア児等の支援者への研修も必要です。
	5	・相談支援に従事する者の資質の向上を図るためには、研修等を継続して実施していくことが必要です。 ・基幹相談支援センターが令和5年4月現在で県内の39市町村で設置されていますが、未設置の市町村が15市町となっており、設置促進に向けた取り組みが必要です。
	6	・障害のある人及び企業のニーズ等を適切に把握し、関係機関と連携しながら、障害のある人及び企業の双方に対する丁寧な支援が必要です。
	7	・発達障害者地域支援マネージャーを2名配置し、相談支援や事業者へのコンサルテーション等を行っていますが、地域での支援者の育成等を強化するためには、コンサルテーション等を継続して実施していくことが必要です。

### 【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・グループホームのバックアップ体制の充実を図るため、グループホームの運営や入居者に関する相談、関係機関と連絡体制の整備を行うグループホーム等支援ワーカーを配置し、支援を継続していきます。
	2	・精神障害者地域移行・地域定着協力病院の認定を受けていない病院に対して、認定を受けた時のメリットについて、周知に務めてまいります。
	3	・手話通訳者・要約筆記者の養成講座、盲ろう者向け通訳・介助員の養成研修会及び点訳・朗読奉仕員の養成講座については、県ホームページ等を活用して周知を図り、より多くの受講者に課程を修了していただけるよう内容の充実に努めてまいります。 ・障害のある人への差別に関する相談について、どのような分野の相談があっても適切な相談対応ができるよう、様々な分野の地域相談員の確保及び連携に努めます。また、各種啓発資料を活用して、障害のある人や関係者に限らず、県民全体を対象とした障害者差別解消法と障害者条例の周知を行います。 ・障害者条例等について引き続きあらゆる機会をとらえて周知啓発活動を行うとともに、今後は周知啓発資料の改善などを行い、県民の認知度向上を図ります。
	4	・児童福祉法の改正により、現在福祉型と医療型の類型に分かれている児童発達支援センターが一元化されることになっています。市町村等に対して新たな制度の周知に努めるとともに、センター設置に向けた働きかけを行います。 ・引き続き、千葉県医療的ケア児等支援センターにおいて、相談支援や支援人材育成、地域体制整備等を行い、医療的ケア児とその家族等の支援を行います。 ・市町村に対し、医療的ケア児等コーディネーターの配置や、関係機関による協議の場の設置について働きかけを行います。 ・医療的ケア児支援法の施行を受けて開設された「千葉県医療的ケア児等支援センター」について、特別支援学校校長会や県主催の会議等でも周知を図っていきます。
	5	・地域の相談支援体制の構築を支援するため、今後も相談支援アドバイザーの派遣を実施していきます。また、相談支援従事者の専門性の向上のため、各種研修を開催していきます。 ・県内のすべての市町村に基幹相談支援センターが設置されるよう支援していきます。
	6	・障害のある人や企業担当者への丁寧な聴き取りなどにより、障害のある人の能力や特性、企業ニーズや状況等を適切に把握するとともに、ハローワークなど地域の関係機関等と連携しながら、きめ細やかな支援を行い、障害のある人の就労及び企業の障害者雇用を一層促進してまいります。
	7	・発達障害児者への支援を継続するため、引き続き、発達障害者支援センターの設置及び発達障害者地域支援マネージャーの配置を継続していきます。